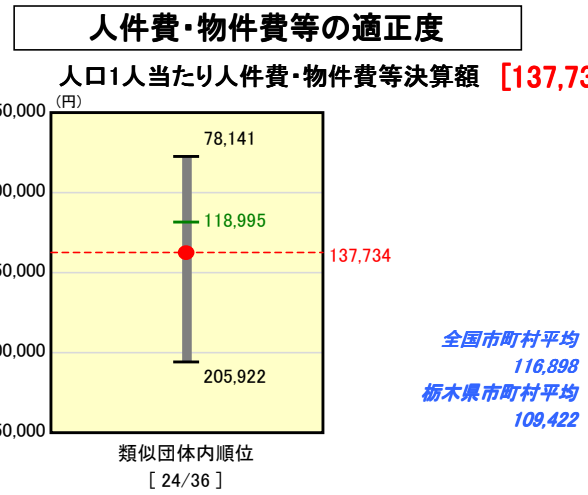
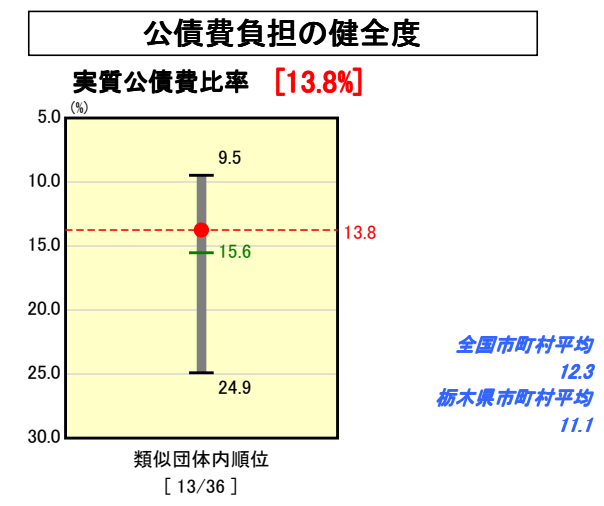
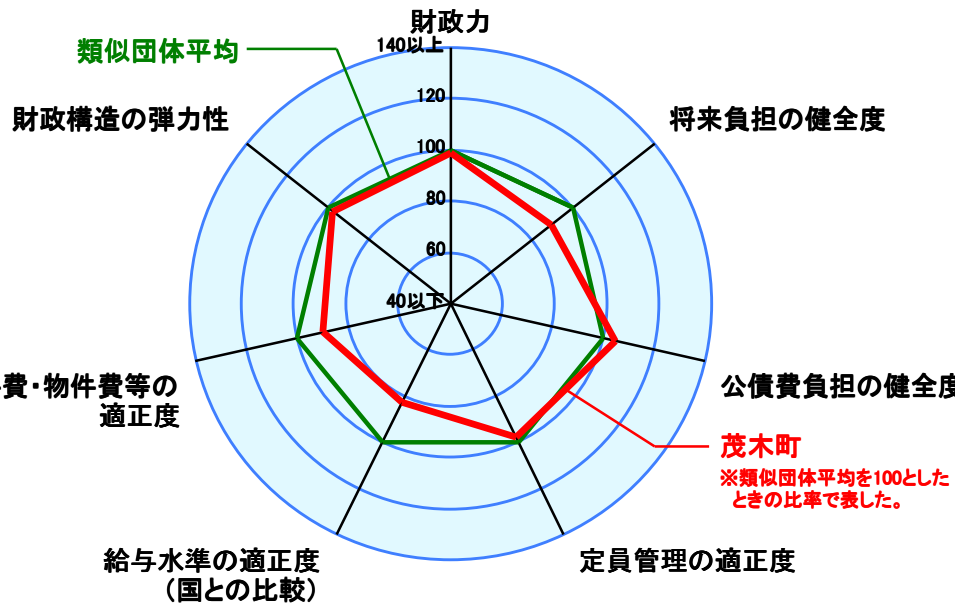
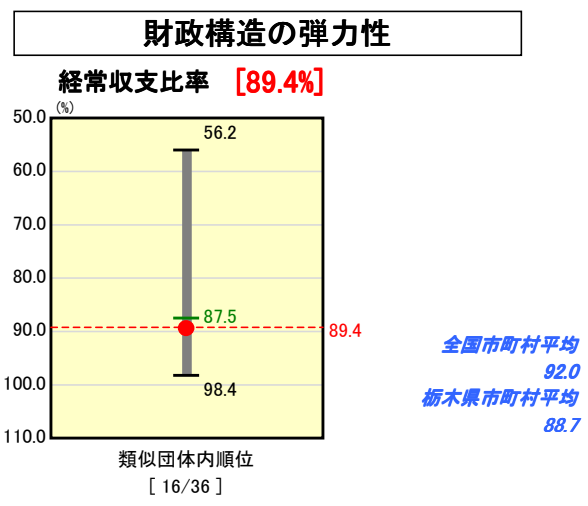
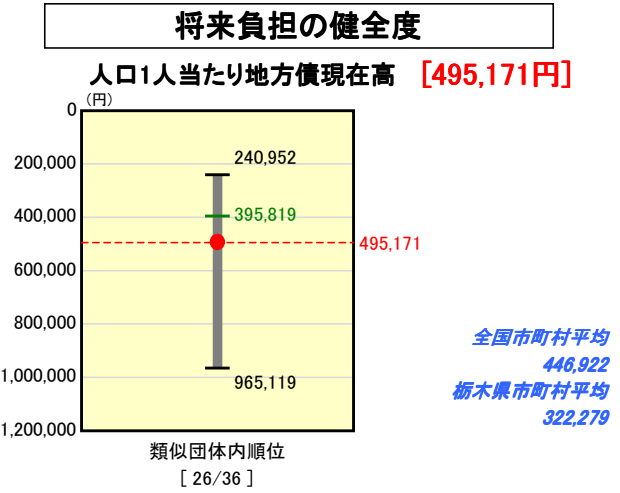
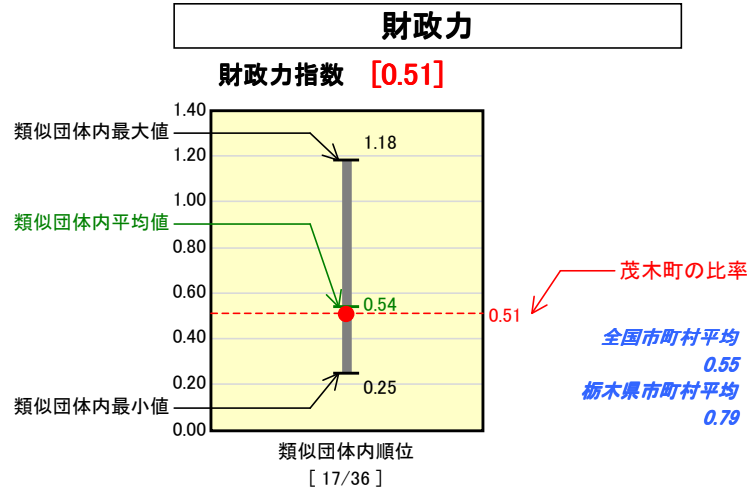


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 栃木県 茂木町

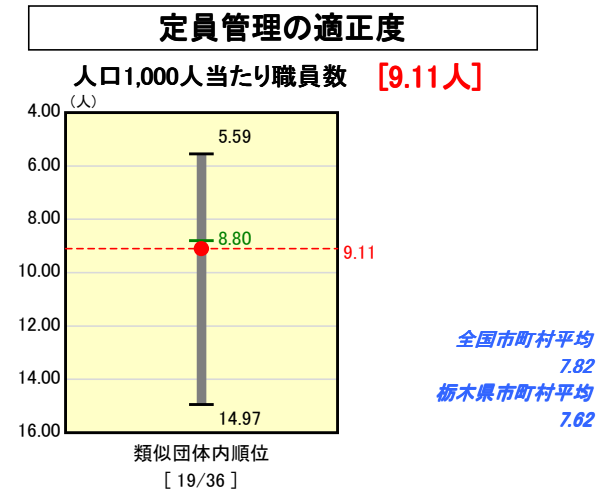
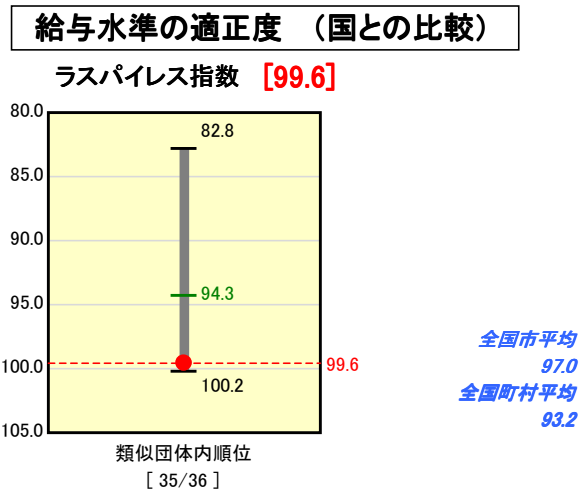
人口	16,128人	(H20.3.31現在)
面積	172.71	km <sup>2</sup>
歳入総額	7,879,272	千円
歳出総額	7,457,875	千円
実質収支	365,697	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**：本町の人口は年々減少傾向にあり、平成19年10月1日現在における高齢化率は、全国平均21.5%、栃木県平均20.5%を大きく上回る30.2%に到達し、また町内に中心となる産業もないことから、財政基盤は弱く、類似団体平均を下回る結果となった。平成17年度から茂木町自立推進計画に基づき、組織の見直しや歳出削減に努めているが、一層の財政健全化を図る必要がある。

**経常収支比率**：茂木町自立推進計画に基づき、職員数の削減に努めているものの、物件費、補助費等及び公債費の増加により、89.4%と類似団体平均を上回る結果となった。今後も引き続き職員数削減等経常経費の削減に努めるとともに、経常一般財源としての町税収納率を平成19年度末の88.59%から90%への向上に努める。

**人件費・物件費等の適正度**：人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これらは保育園や給食センター等の施設運営を直営で実施しているためである。保育園については3園を平成21年度から民間委託とする予定であり、その他民間で運営可能な施設等についても、指定管理者制度の導入や、民間委託などコストの低減を図っていく方針である。

**将来負担の健全度・公債費負担の健全度**：人口1人当たりの地方債残高は、平成16年度から実施しているケーブルテレビ施設整備事業に充てた過疎対策事業債(H19末までの起債総額16億7,140万円)、平成19、20年度で実施している茂木中学校建設事業に充てた学校教育施設等整備事業債(H19末までの起債総額2億2,070万円)などが要因で、類似団体平均や栃木県内市町村平均を大きく上回っている。各事業が完了する平成20年度以降については、新規地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。実質公債費比率は、類似団体平均を1.8%下回るものの、ケーブルテレビ施設整備や茂木中学校建設にかかる起債償還を控え、実質公債費比率の上昇は避けられない状況であり、その他の事業計画の見直しに努め、適正な起債計画のもと急激な比率上昇を抑える。

**定員管理の適正度**：茂木町自立推進計画(計画期間:平成17年度～21年度)において、30人(▲15%)の職員削減目標を掲げ、現在推進しているが、昨年度より人口1,000人当たりの職員数は0.18人増加し、類似団体平均や全国市町村平均を上回っている。機構改革やアウトソーシングの活用積極的に取り組むなど、更なる削減が必要である。

**給与水準の適正度**：給与制度の年功序列的運用により、類似団体の中でも高い水準となっている。今後は人事評価制度の導入により職種、職責、能力に応じた給与体系の確立に努め、適正化を図っていく。